

第40期決算公告

貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

大津市中央四丁目5番4号

(株)びわこビジネスサービス

代表取締役 菅江克弘

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	108,165	流 動 負 債	31,005
現 金 預 金	102,484	買 掛 金	12,219
売 掛 金	2,738	未 払 金 等	14,477
未 収 金	0	預 り 金	299
商 品	247	賞 与 引 当 金	4,009
貯 蔵 品	2,035	固 定 負 債	7,779
前 払 金	656	リ ー ス 債 務	4,501
仮 払 金	2	長 期 未 払 消 費 税	652
固 定 資 産	6,327	退 職 給 付 引 当 金	2,625
有 形 固 定 資 産	4,814		
機 械 装 置	0	負 債 の 部 合 計	38,785
器 具 備 品	372	(純 資 産 の 部)	
リ ー ス 資 産	4,442	株 主 資 本	78,967
無 形 固 定 資 産	450	資 本 金	10,000
電 話 加 入 権	450	利 益 剰 余 金	68,967
投 資 そ の 他 の 資 産	1,062	そ の 他 利 益 剰 余 金	68,967
敷 金	1,062	別 途 積 立 金	37,000
繰 延 資 産	3,259	繰 越 利 益 剰 余 金	31,967
繰 延 税 金 資 産	3,259	純 資 産 の 部 合 計	78,967
資 産 の 部 合 計	117,752	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	117,752

個別注記表

重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) 税法基準に基づく定率法を採用しております。
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。
無形固定資産(リース資産を除く) 税法基準に基づく定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

(3) 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類への影響はありません。

追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

貸借対照表の注記

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 7,359 千円
- (3) 1 株当たりの純資産額 3,948 円 37 銭

当期純損益金額

- (1) 当期純利益 31,763 千円
- (2) 1 株当たりの当期純利益金額 1,588 円 16 銭